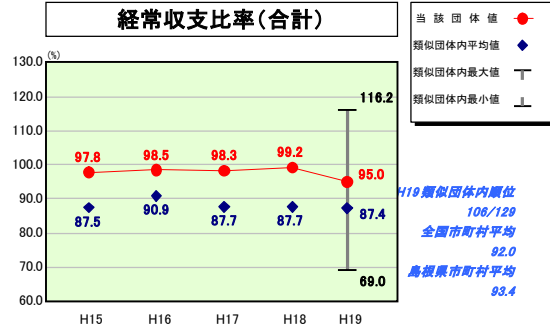
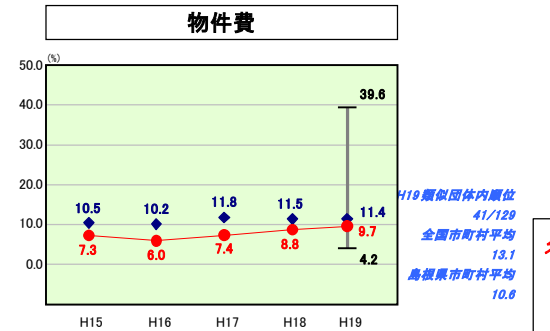
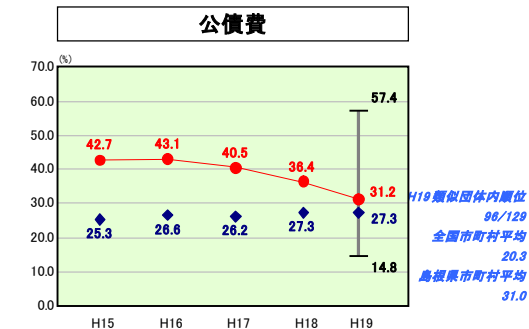
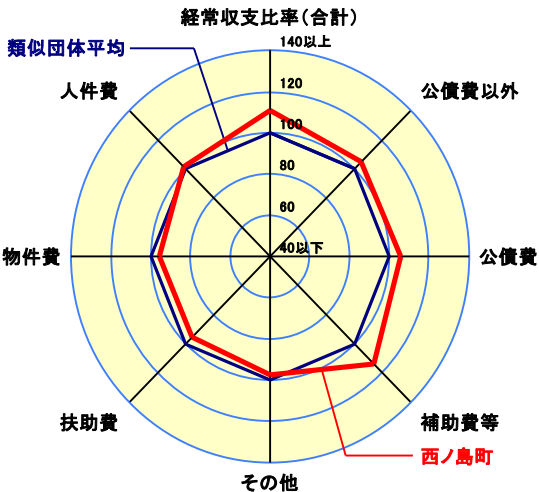
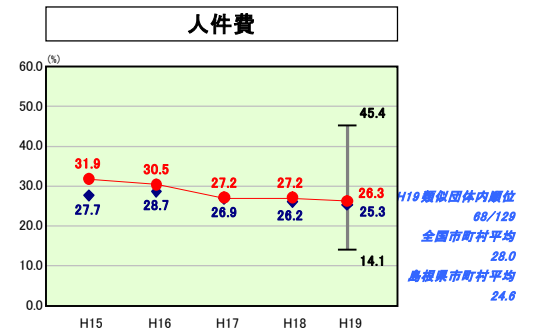
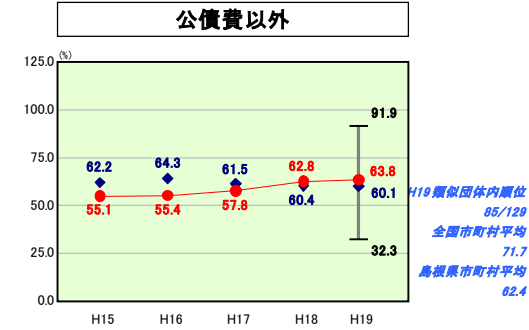


経常収支比率の分析



人口	3,390人(H20.3.31現在)
面積	56.04 km ²
歳入総額	3,627,417千円
歳出総額	3,504,181千円
実質収支	92,487千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

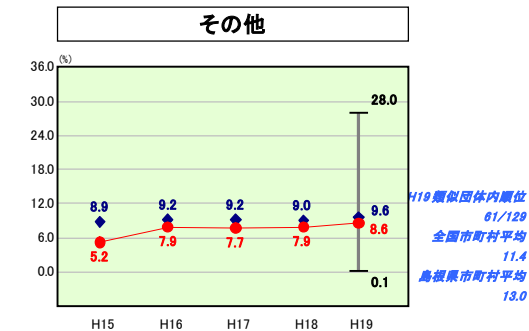
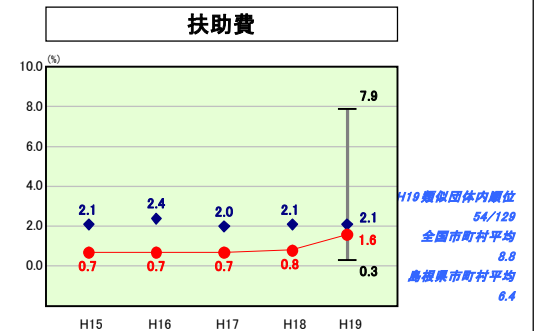
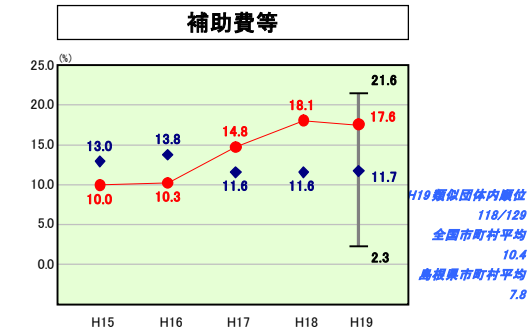
分析欄

■経常収支比率の分析
前年度から普通交付税・譲与税・交付金が減少したが、税源移譲に伴い町税が33百万円の増となり、分母となる経常一般財源収入の落ち込みが61百万円にとどまったのに対し、公債費が104百万円減少し、分子となる経常一般財源支出が大幅に減少したことにより、前年度から4.2ポイント改善しました。それでも95%と類似団体比較においても財政の硬直化が進んでいます。扶助費の伸びは生活保護事務を19年度から実施していること、補助費等で類似団体平均と近い値が大きいのは、隠岐広域連合(病院・消防など)、島前町村組合(内航船事業)への負担金に影響していると考えられます。

■人件費及び人件費に準ずる費用の分析
離島であり、単独で多様な行政需要を完結させる必要があり、職員数においては類似団体より多くなっていますが、人件費のカットを行っており、ラスバレイス指数は類似団体中で最低水準です。

■公債費及び公債費に準ずる費用の分析
起債抑制により減少している公債費ですが、人口1人当たり決算額の類似団体平均比較で149%と高い水準にあります。旧島前診療所経営健全化資金に係る債務負担行為に基づく支出が大きく影響しており、この債務処理に取り組むことで一層の健全化が図れると考えています。

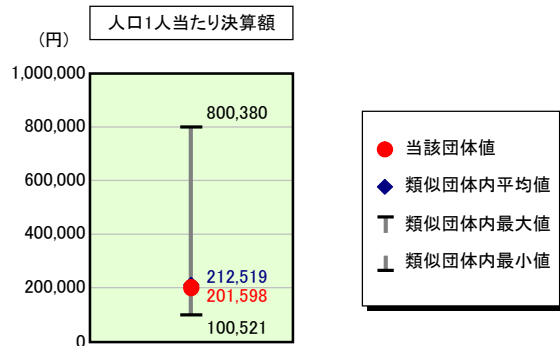
■普通建設事業費の分析
過去5年平均の人口1人当たり決算額で類似団体平均と比較すると83%と低い水準となっています。事業の精査を通じて地方債の発行を抑制し、公債費の適正化・財政の弾力性確保を図っていくと共に適正な規模の事業実施に努めていきます。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 西ノ島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

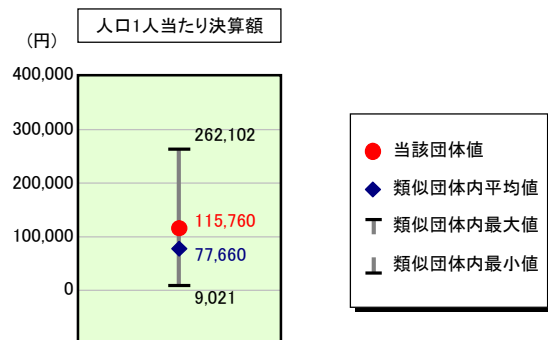
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	638,769	188,427	176,944	6.5
賞金(物件費)	9,632	2,841	12,023	▲76.4
一部事務組合負担金(補助費等)	108,899	32,124	27,393	17.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,473	3,384	7,805	▲56.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,173	3,001	4,398	▲31.8
▲退職金	▲95,530	▲28,180	▲18,283	54.1
合計	683,416	201,598	212,519	▲5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.42	19.82	2.60
ラスバイレス指数	84.5	92.5	▲8.0

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

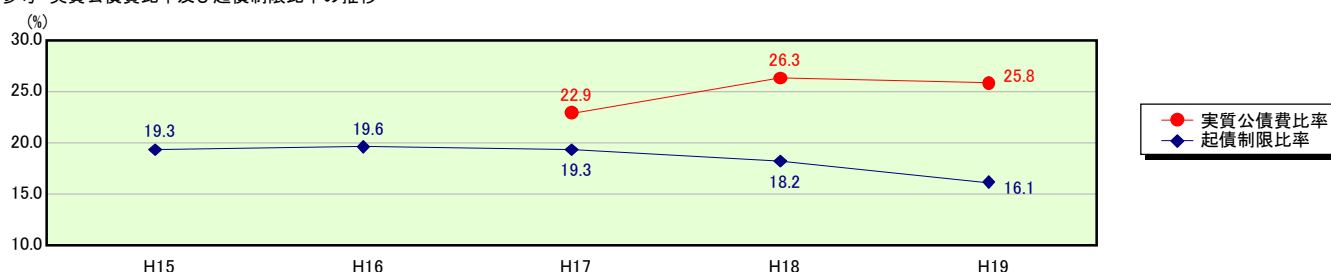


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	640,589	188,964	173,360	9.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,726	35,907	30,472	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,406	1,890	9,021	▲79.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,850	23,260	5,681	309.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	525	155	127	22.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲455,669	▲134,416	▲141,001	▲4.7
合計	392,427	115,760	77,660	49.1

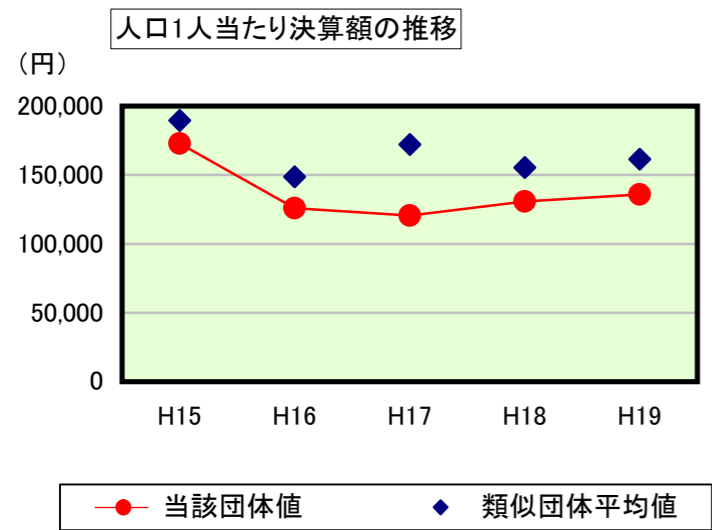
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	635,471	172,729	▲ 44.9	189,546	▲ 15.0	▲ 29.9
うち単独分	161,226	43,823	▲ 57.4	109,168	▲ 6.1	▲ 51.3
H16	454,099	125,894	▲ 27.1	148,642	▲ 21.6	▲ 5.5
うち単独分	163,210	45,248	3.3	85,702	▲ 21.5	24.8
H17	429,733	120,475	▲ 4.3	172,020	15.7	▲ 20.0
うち単独分	108,618	30,451	▲ 32.7	77,280	▲ 9.8	▲ 22.9
H18	448,736	130,674	8.5	155,309	▲ 9.7	18.2
うち単独分	174,403	50,787	66.8	69,293	▲ 10.3	77.1
H19	460,832	135,939	4.0	161,387	3.9	0.1
うち単独分	99,223	29,269	▲ 42.4	66,794	▲ 3.6	▲ 38.8
過去5年間平均	485,774	137,142	▲ 12.8	165,381	▲ 5.3	▲ 7.5
うち単独分	141,336	39,916	▲ 12.5	81,647	▲ 10.3	▲ 2.2